



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7083 URL <https://ahc.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒木 喜貴
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	3,466	6.4	39	75.9	51	33.4	21	53.2
2025年11月期中間期	3,258	5.2	22	△69.1	38	△60.4	14	△73.4

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 21百万円 (53.2%) 2025年11月期中間期 14百万円 (△73.4%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年11月期中間期	10	40	10	30
2025年11月期中間期	6	71	6	63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	6,191	1,171	18.9
2025年11月期	6,083	1,179	19.4

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 1,171百万円 2025年11月期 1,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期(予想)			—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 7,242	% 8.7	百万円 175	% 60.9	百万円 165	% 30.1	百万円 92	% —	円 銭 44.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. (4)」「中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期中間期	2,135,870株	2025年11月期	2,135,870株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	69,845株	2025年11月期	64,677株
--------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年11月期中間期	2,063,893株	2025年11月期中間期	2,088,889株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。その一方で、高水準で推移する原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、持続的な賃上げの動きにともなう人件費の増加、さらには為替相場の変動にともなう景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、これにともない障害福祉サービス等の利用者数も2026年1月時点で176.1万人と前年同月と比べ6.1%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)する等、需要は引き続き拡大していくものと見込まれます。

介護業界では、いわゆる「2025年問題」により団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となったほか、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040年には、高齢者人口が3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和7年版高齢社会白書」)されております。こうした人口動態を背景に、介護ニーズの継続的な拡大が見込まれる一方で、介護人材の不足や労働コストの上昇が一段と深刻な課題となっております。

外食業界では、原材料価格や物流費、エネルギーコストの高騰が長期化する中、適切な価格転嫁と付加価値の提供が求められるとともに、深刻な人手不足への対応として、省人化やデジタル技術等の活用(DX)に向けた店舗オペレーションの効率化が急速に進んでおります。

このような状況の下、当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けて、既存事業所の運営効率化とDXの推進に注力いたしました。生成AIを活用した自社開発ツール「AI支援さん」の運用を強化し、現場職員の事務負担軽減とサービス品質の向上を両立させる取り組みを加速させております。新規事業所につきましては、居宅介護支援を1事業所(東京都)、就労継続支援B型を1事業所(東京都)開設した一方、経営効率化のため、介護デイサービス2事業所を閉鎖いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の各事業の拠点数は福祉事業98事業所、介護事業31事業所、外食事業6店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,466,931千円と前年同期と比べ208,803千円(6.4%)増収、営業利益39,477千円と前年同期と比べ17,028千円(75.9%)増益、経常利益51,581千円と前年同期と比べ12,905千円(33.4%)増益、親会社株主に帰属する中間純利益21,467千円と前年同期と比べ7,456千円(53.2%)増益となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、5月に就労継続支援B型を1事業所開設いたしました。既存事業所では、利用者獲得や稼働率の向上に加え、DX推進による運営効率の最適化に注力いたしました。これらの結果、売上高1,973,842千円と前年同期と比べ146,953千円(8.0%)増収、営業利益119,475千円と前年同期と比べ14,795千円(14.1%)の増益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、12月に居宅介護支援を1事業所開設したほか、経営効率化のため介護デイサービス2事業所を閉鎖いたしました。さらに、オペレーションの見直しによるサービス品質や効率の向上に努め、新規利用者の獲得にも注力いたしました。これらの結果、売上高761,408千円と前年同期と比べ9,711千円(1.3%)減収、営業損失19,406千円(前年同期は営業損失24,281千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、原材料価格や物流費の高騰が継続する中、適切な価格転嫁と付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化を推進いたしました。これらの結果、売上高731,681千円と前年同期と比べ71,711千円(10.9%)増収、営業利益49,143千円と前年同期と比べ4,318千円(9.6%)の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ108,073千円(1.8%)増加し、6,191,874千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ174,723千円(4.7%)減少し、3,510,802千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により売掛金が61,359千円(6.0%)増加した一方で、不動産の取得等により現金及び預金が264,687千円(10.8%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ282,796千円(11.8%)増加し、2,681,071千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に向けた不動産取得により建物が113,038千円(13.5%)、土地が103,439千円(20.9%)増加した他、投資不動産が81,600千円(23.1%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ179,172千円(12.2%)増加し、1,646,932千円となりました。この主な要因は、新規借入等により1年以内返済長期借入金が67,556千円(8.8%)増加した他、賞与引当金が30,377千円(89.6%)、買掛金が22,588千円(29.0%)、未払費用が11,848千円(2.8%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ63,403千円(1.8%)減少し、3,373,317千円となりました。この主な要因は、新規借入を実施した一方で、既存借入金の約定返済により長期借入金が62,783千円(1.8%)減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7,695千円(0.7%)減少し、1,171,625千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,386千円(1.0%)減少(親会社に帰属する中間純利益により21,467千円増加、配当の実施により24,854千円減少)した他、自己株式が3,256千円(5.1%)増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年1月16日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

今後の事業環境や業績推移の進捗によって、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,593	2,175,905
売掛金	1,017,652	1,079,011
棚卸資産	12,490	15,483
その他	233,100	259,873
貸倒引当金	△18,311	△19,471
流動資産合計	3,685,526	3,510,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	839,418	952,456
建物附属設備	432,093	449,180
土地	494,427	597,867
建設仮勘定	11,010	34,290
その他	196,899	202,924
減価償却累計額	△564,427	△614,296
減損損失累計額	△58,034	△58,034
有形固定資産合計	1,351,386	1,564,386
無形固定資産		
のれん	305,550	285,308
その他	57,574	55,608
無形固定資産合計	363,125	340,917
投資その他の資産		
投資不動産	353,803	435,403
減価償却累計額	△13,132	△16,612
投資有価証券	80,243	80,243
長期貸付金	17,622	16,570
繰延税金資産	49,098	49,083
貸倒引当金	△8,011	△8,011
その他	204,140	219,090
投資その他の資産合計	683,763	775,767
固定資産合計	2,398,275	2,681,071
資産合計	6,083,801	6,191,874

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,890	100,479
1年以内返済長期借入金	769,697	837,253
リース債務	3,095	3,147
未払法人税等	27,056	36,330
未払費用	420,338	432,186
賞与引当金	33,901	64,278
役員賞与引当金	—	1,750
その他	135,779	171,506
流動負債合計	1,467,759	1,646,932
固定負債		
長期借入金	3,419,742	3,356,959
リース債務	5,391	3,807
資産除去債務	1,186	1,187
その他	10,401	11,363
固定負債合計	3,436,721	3,373,317
負債合計	4,904,480	5,020,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,161	67,161
資本剰余金	842,860	841,807
利益剰余金	333,497	330,111
自己株式	△64,198	△67,455
株主資本合計	1,179,320	1,171,625
純資産合計	1,179,320	1,171,625
負債純資産合計	6,083,801	6,191,874

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	3,258,128	3,466,931
売上原価	2,929,564	3,098,599
売上総利益	328,564	368,332
販売費及び一般管理費	306,115	328,855
営業利益	22,448	39,477
営業外収益		
受取利息	1,469	3,433
受取家賃	11,828	11,364
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	681	—
物価高騰対策助成金	17,692	17,389
その他	7,756	9,460
営業外収益合計	39,427	41,648
営業外費用		
租税公課	143	1,102
減価償却費	3,306	3,479
支払利息	10,814	16,703
その他	8,935	8,258
営業外費用合計	23,199	29,544
経常利益	38,676	51,581
特別利益		
固定資産売却益	189	—
段階取得に係る差益	2,100	—
特別利益合計	2,289	—
特別損失		
固定資産除却損	29	—
減損損失	1,984	—
特別損失合計	2,013	—
税金等調整前中間純利益	38,952	51,581
法人税、住民税及び事業税	24,940	30,108
法人税等調整額	—	4
法人税等合計	24,940	30,113
中間純利益	14,011	21,467
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	14,011	21,467

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	14,011	21,467
中間包括利益	14,011	21,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,011	21,467

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,952	51,581
減価償却費	50,047	55,314
減損損失	1,984	—
前払費用償却	10,667	7,707
のれん償却額	24,323	20,241
保証金償却(△は益)	2,021	1,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△282	1,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,514	32,127
株式報酬費用	3,339	5,238
受取利息及び受取配当金	△1,469	△3,433
支払利息	10,814	16,703
助成金収入	△20,495	△23,031
有形固定資産売却益	△189	—
有形固定資産除却損	29	—
売上債権の増減額(△は増加)	△46,283	△61,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,166	△2,992
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,252	△34,260
仕入債務の増減額(△は減少)	23,875	22,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,614	12,585
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,589	21,098
その他	△6,913	△6,065
小計	84,541	117,146
利息及び配当金の受取額	1,214	3,179
利息の支払額	△10,814	△16,703
助成金の受取額	20,595	30,380
法人税等の支払額	△55,639	△24,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,897	109,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,961	△330,924
有形固定資産の売却による収入	3,033	—
貸付金の回収による収入	43,929	996
敷金及び保証金の差入による支出	△4,559	△11,925
敷金・保証金の返還による収入	1,440	1,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△87,992	—
その他	△35	△2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,146	△342,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△301,069	△425,227
自己株式の取得による支出	—	△11,211
自己株式の処分による収入	135	—
配当金の支払額	△20,591	△23,661
リース債務の返済による支出	△1,485	△1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,989	△31,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,740	△264,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,112	2,440,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,435,853	2,175,905

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として新株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ13,041千円増加しております。

更に、当中間連結会計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分、及び譲渡制限付株式報酬制度により自己株式の無償取得を行いました。これらにより自己株式は1,346千円(646株)減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本金67,161千円、資本剰余金845,623千円、自己株式34,866千円(30,277株)となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,900株の取得を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が11,211千円増加しております。

更に、当中間連結会計期間に譲渡制限付株式報酬として自己株式の第三者割当を行い、これにより自己株式が7,954千円(8,236株)減少し、資本剰余金が1,052千円減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式67,455千円(69,845株)、資本剰余金841,807千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,812,236	771,120	651,398	3,234,755	150	3,234,905
その他の収益	14,651	—	8,571	23,223	—	23,223
外部顧客への売上高	1,826,888	771,120	659,970	3,257,978	150	3,258,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,161	—	20,351	21,512	△21,512	—
計	1,828,049	771,120	680,321	3,279,491	△21,362	3,258,128
セグメント利益 又は損失(△)	104,680	△24,281	44,825	125,224	△102,775	22,448

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間に1,984千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に、「福祉事業」セグメントにおいて、株式会社パパゲーノの発行済株式の100%を取得し、連結子会社化したこととともない連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において100,343千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,959,190	761,408	723,110	3,443,708	—	3,443,708
その他の収益	14,651	—	8,571	23,223	—	23,223
外部顧客への売上高	1,973,842	761,408	731,681	3,466,931	—	3,466,931
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,130	—	22,862	24,993	△24,993	—
計	1,975,973	761,408	754,543	3,491,925	△24,993	3,466,931
セグメント利益 又は損失(△)	119,475	△19,406	49,143	149,212	△109,735	39,477

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。